

令和4年地方公共団体定員管理調査結果のポイント

(令和4年4月1日現在)

<職員数の状況>

- 総職員数は、対前年比で3,003人増加し、280万3,664人。
 うち、都道府県は、対前年比で2,768人増加し、143万4,909人
 市町村等は、対前年比で 235人増加し、136万8,755人

(単位：人、%)

団体区分	R4	R3	対前年	
			増減数	増減率
都道府県	1,434,909	1,432,141	2,768	0.2
市町村等	1,368,755	1,368,520	235	0.0
指定都市	358,056	357,797	259	0.1
その他市町村(※)	908,636	908,566	70	0.0
一部事務組合等	102,063	102,157	▲ 94	▲ 0.1
合 計	2,803,664	2,800,661	3,003	0.1

(※) 特別区を含む。

<部門別の状況>

- 対前年比で一般行政部門及び消防部門において増加し、教育部門、警察部門及び公営企業等会計部門で減少。

(一般行政) 新型コロナウイルス感染症対策のための体制強化や、児童相談所の体制強化などの子育て支援への対応により増加。

このほか、デジタル化への対応や防災・減災対策などにより増加。

(消防部門) 救急体制の拡充など、消防力の充実・強化に伴い増加。

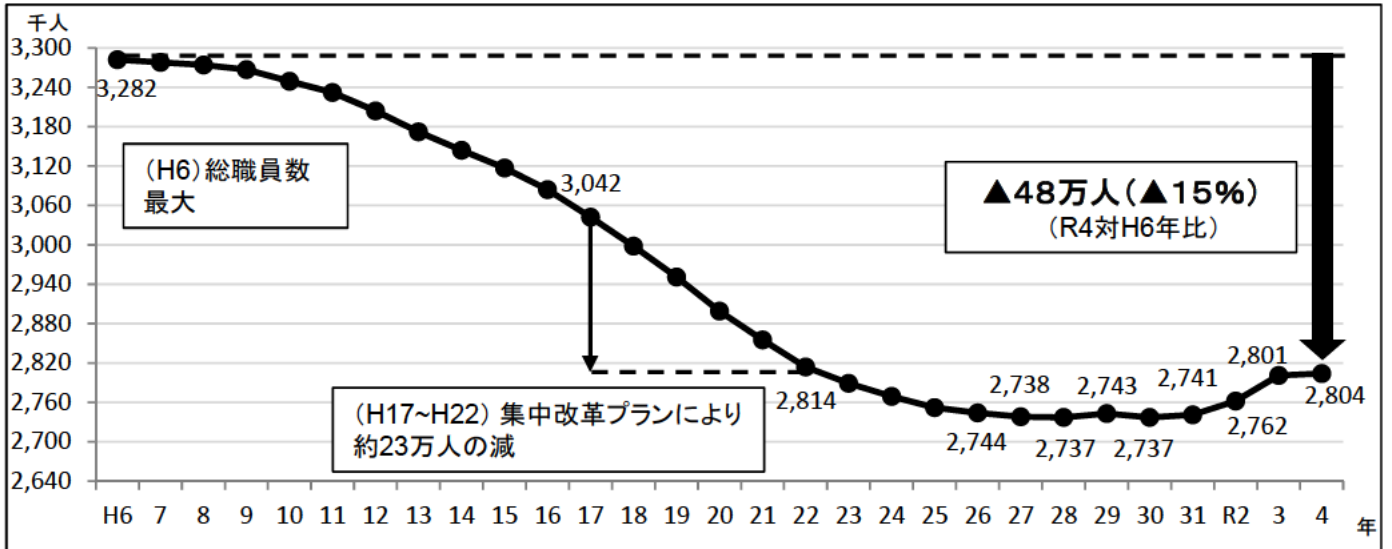
(単位：人、%)

部 門	R4	R3	対前年	
			増減数	増減率
一般行政部門	937,510	934,521	2,989	0.3
福祉関係を除く 一般行政	553,953	555,434	▲ 1,481	▲ 0.3
福祉関係	383,557	379,087	4,470	1.2
教育部門	1,064,340	1,064,659	▲ 319	▲ 0.0
警察部門	289,074	289,141	▲ 67	▲ 0.0
消防部門	163,612	163,098	514	0.3
公営企業等会計部門	349,128	349,242	▲ 114	▲ 0.0
合 計	2,803,664	2,800,661	3,003	0.1

＜総職員数の推移＞

- 総職員数は、平成6年をピークとして、平成28年まで一貫して減少。その後、横ばいから微増傾向。

＜地方公共団体の総職員数の推移(平成6年～令和4年)＞



＜部門別の推移＞

- 総職員数が減少する中、警察部門及び消防部門は、組織基盤の充実・強化のため、平成6年以降も増加傾向。
- 一般行政部門は、部門全体では対平成6年比で▲20%と減少している中、防災部門は約3.5倍、児童相談所等は約2.7倍、福祉事務所及び観光は約1.7倍に増加。
- 教育部門は、児童・生徒数の減少により全体では対平成6年比で▲17%と減少している中、特別支援学校は約1.5倍に増加。

＜平成6年からの部門別職員数の推移(平成6年を100とした場合の指数)＞

